

施策評価シート (平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成25年 07月 09日

施策 No.	33	施策名	商業の振興
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8643
関係課名	都市計画課、区画整理課		

施策の対象	市内の商業・サービス業者								
対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度見込
卸売・小売業事業所数	店				942(平19)	942(平19)	942(平19)	942(平19)	880

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上げの増大</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保</li> </ul>
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<p>商業統計(5年毎)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各商店の経営状況を把握するため、市内商店数・従業員数等や売り上げ高を採用した。</li> <li>・身近な生活圏での商業・サービスの確保については、中小の店舗数で把握した。</li> </ul> <p>(注) 商業統計(本調査5年毎 簡易調査中間年)</p> <p>平16: 簡易調査、平19: 本調査、平21: 簡易調査が平24の経済センサスで実施するため中止、平24: 経済センサスで簡易調査したが、まだ公表がされていない。平26: 本調査予定</p>
----------------------------	---

成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	26年度基本計画目標値
卸売・小売業の販売額	億円				1,360.4(平19)	1,360.4(平19)	1,360.4(平19)	1,360.4(平19)	1,357.0
商店数(卸売・小売業事業所数)	店				942(平19)	942(平19)	942(平19)	942(平19)	880
就業者数	人				5,972(平19)	5,972(平19)	5,972(平19)	5,972(平19)	5,780
店舗面積1,000平方メートル未満の商業施設数	店				921(平19)	921(平19)	921(平19)	921(平19)	856

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力と賑わいのある商店街を形成して商業の振興を図っていくため、商業・サービス事業者は、競争を勝ち抜くための経営努力が不可欠であり、行政においては、意欲と能力のある事業者に対して支援を行う。</li> </ul>
-------------------------	---

<p>24年度の 評価結果</p>	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、景気低迷の影響を受け、依然として厳しい状況にある。特に中心市街地の商店は、客離れ現象や店主の高齢化、後継者不足等から閉店しており、空洞化現象が進んでいる。</li> <li>・平成24年度の市全体の店舗面積（126,383平方メートル）に対する大規模小売店の店舗面積（67,089平方メートル）の占める割合は53.1%で、ベイシアや福田屋百貨店の閉店に伴い減少している。また、市全体の商店数（942店舗）のうち、大型店（20店舗）の占める割合は、2.1%である。（商工観光課調べ）</li> </ul> <p>（2）近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年県地域購買動向調査（5年ごと）によると、真岡市の商圏の吸収人口は84,637人で平成16年（96,596人）と比較して11,959人で12.4%減少しているが、宇都宮市は661,937人で平成16年と比較して8.6%増加している。</li> </ul> <p>（3）住民期待水準との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意向調査の「生活環境における買物の便利さ」の質問に対し、やや良い以上がH22:59.3%、H23:53.8%、H24:49.3%と年々低下しており、大規模小売店の閉店による影響が大きいものと推測される。</li> <li>・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、商業の振興を選んだ割合がH22:13.9%、H23:18.3%、H24:16.4%と増加傾向にあり、大規模小売店跡地に対して商業施設の立地の期待水準が高いと考えられる。</li> </ul>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景気回復の遅れや雇用情勢の悪化が懸念され、先行きが不透明な状況にあることから、緊急金融相談窓口を引き続き開設した。さらに、市制度融資（商工振興資金）の貸出利率の引下げや、保証料補助事業の手続きの簡素化を図ったことにより、市制度融資の新規利用は、208件、7億3,486万円と増大した。</li> <li>・集客力のある商店街づくりのため、各商店が連携した共同事業への支援を行った。（11事業、261万円）</li> <li>・地元での購買意欲を増大させ商店街の活性化を図るため、プレミアム付き商品券の発行事業を支援した。（発売額:商工会議所=1.5億円、商工会=3,000万円、プレミアム率10%）</li> <li>・商店街の環境整備の支援としては、街路灯（528基）の電気料など維持管理費253.1万円を補助した。また、みや通りにおいて、LED街路灯（100基）への更新に対して510万円を補助した。</li> <li>・中心市街地の回遊性向上による魅力と賑わいのある街づくりのため、空き店舗対策として「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」（店舗改装費補助 補助率30% 限度額60万円）を実施した。（平24:出店3件）</li> <li>・小規模な小売店や農業生産者の育成のため、公設芳賀地方卸売市場の運営支援を行った。</li> <li>・東日本大震災で被災した中小企業の罹災証明書を発行するとともに（H25.5月末344件）、支援策として災害復旧資金利子補給金制度を創設した。また、平成24年5月の竜巻災害も対象に加え、平成24年度は53件、577万円の利子補給を行った。</li> <li>・平成23年度に実施した中心市街地における「商店街実態調査」を基に、関係団体と新たな施策の検討を行っている。（継続中）</li> <li>・中心市街地の大規模小売店跡地の利活用について関係者と協議・調整し、大規模小売店の再出店を積極的に推進した。</li> </ul>

<p>24年度の 評価結果</p>	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各商店において売上げの増大を図るには、多様化した消費者ニーズを的確に捉える経営感覚を養うとともに、近代化を進めるなど、経営体質の改善が必要である。さらに、創意工夫した共同事業等の実施により、共同意識の高揚を図り、魅力と賑わいのある商店街づくりを促進し、集客力を向上させることが課題である。</li> <li>・個々の商店に対して、近代化や経営の合理化を図るための自助努力を求めるとともに、各商店が連携し独自に実施する共同事業などを支援することにより、調和のとれた商店街の発展を図る。</li> <li>・「木綿の里もおか“ほっと”なまちづくり推進事業」の成果を踏まえ、まちなか活性化協働推進事業として市民団体が実施する「天の織姫市」等を支援する。</li> <li>・空き店舗活用や商店街が実施する街並み整備を支援することにより、街づくりによる回遊性の向上を促進する。</li> <li>・中小企業の厳しい経営環境を踏まえ、金融対策として市商工振興資金の内容を充実するため、資金供給の制度を検討し必要に応じ改善を図る。また、小規模事業者経営改善貸付（マル経融資）利用者への利子補給を行うことにより、体質の改善や経営の合理化を支援する。</li> <li>・「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」の支援内容を拡充し、利用促進を図るとともに、官民協働による観光のまちづくりを計画、実践する「観光ネットワーク協議会（H23設立）」と連携し、街の賑わい創出づくりを促進する。</li> </ul>
<p>補足事項</p>	